

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（管理本部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（管理本部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,212,178	3,577,276	7,721,648
経常利益 (千円)	239,493	279,790	879,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,724	196,319	565,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,003	126,000	444,747
純資産額 (千円)	4,998,286	5,229,127	5,252,936
総資産額 (千円)	8,490,308	9,161,066	9,574,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.64	32.78	93.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	57.1	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,029	346,708	695,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,527	98,980	364,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,484	150,958	276,604
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	836,213	1,108,684	1,029,217

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.59	29.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国経済が引き続き堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的であったことから、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。また、資源価格の底入れを背景に新興国経済も落ち着きを取り戻しました。国内については、為替の円高基調が継続しているものの、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、前期に引き続き好調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」について、バラスト水処理装置向けの売上が順調に推移したほか、ケミカル・電子材料・分散機メーカー向け生産プロセスの高度な要求に対応することにより売上を伸ばしました。昨年発売したスムーズフローポンプ「Qシリーズ」は、ラインアップ拡充により更に多くの市場でニーズを顕在化させ、売上に貢献しました。なお、「Qシリーズ」は中流量までカバーした「XPLシリーズ」とともに、研究開発分野からラボ・ベンチプラント・装置組み込みまで、小型で高精度移送に対応することで、今後の市場拡大に向け重要なアイテムとなります。

また、薬注ポンプの弱点であるガスロックを克服した小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」は、関連機器を含めて滅菌・殺菌市場で評価を集め、売上を伸ばしました。

展示会は、6月に東京ビッグサイトで開催されたインターフェックスジャパン及びドリンクジャパン、7月はポートメッセなごやで開催された下水道展、9月には幕張メッセで開催されたJASIS（理化学機器展）に、いずれもスムーズフローポンプを中心に市場・用途の開拓を目的に出展しました。下水道用に開発したスムーズフローポンプは、今まで懸念されていたガスロックが起こらない構造や、制御範囲の広さなど、下水道市場に新しい提案を行いました。

海外市場では、韓国のケミカル・電子材料向けスムーズフローポンプが好調であったほか、中東、インドネシアについても売上が回復しました。北米については、前年同四半期にあった大口案件の反動で売上が減少しました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」について、大型プラント物件の低迷と非鉄金属・製鉄業界の物件が減少し、売上を落としました。

流体機器及びケミカルタンクは、食品及び化学業界向けの大型物件を受注し、大幅に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は、35億77百万円（前年同四半期比11.4%増）と増加しました。利益面は、売上の増加に伴い営業利益2億38百万円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益2億79百万円（前年同四半期比16.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億96百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億13百万円減少し、91億61百万円となりました。

流動資産は1億43百万円減少し、54億85百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加97百万円、売上債権の減少7億5百万円、有価証券の増加2億3百万円、棚卸資産の増加2億64百万円であります。

固定資産は2億69百万円減少し、36億75百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加23百万円、投資その他の資産の減少2億81百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億89百万円減少し、39億31百万円となりました。

流動負債は5億39百万円減少し、26億82百万円となりました。主な減少内訳は、仕入債務の減少1億92百万円、短期借入金の減少1億41百万円、未払法人税等の減少1億21百万円であります。

固定負債は1億50百万円増加し、12億49百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加1億41百万円あります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、52億29百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億96百万円から配当金1億49百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加46百万円、その他有価証券評価差額金の減少55百万円、為替換算調整勘定の減少20百万円あります。

以上の結果、自己資本比率は57.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結累計期間に比べて2億72百万円増加し、11億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて72百万円増加し、3億46百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億79百万円、減価償却費1億2百万円、売上債権の減少7億5百万円による資金の増加及び仕入債務の減少1億92百万円、たな卸資産の増加2億64百万円、法人税等の支払2億11百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて1億32百万円支出が減少し98百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得56百万円、無形固定資産の取得51百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて32百万円支出が減少し、1億50百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払1億49百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		6,440,450		892,998		730,598

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	923	14.34
山田 信彦	兵庫県明石市	777	12.07
山田 義彦	兵庫県朝来市	550	8.55
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	371	5.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	90	1.40
山田 貴子	東京都世田谷区	82	1.27
増岡 裕子	神戸市中央区	82	1.27
大西 久美子	大阪市福島区	82	1.27
計	-	3,159	49.04

(注) 上記のほか、自己株式 447千株(持株比率6.96%)を所有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 447,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,991,600	59,916	
単元未満株式	普通株式 950		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		59,916	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号	447,900		447,900	6.96
計		447,900		447,900	6.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,517	1,200,984
受取手形及び売掛金	3,690,960	2,985,489
有価証券	-	203,430
商品及び製品	75,445	155,573
仕掛品	1,069	10,969
原材料及び貯蔵品	602,380	776,637
その他	158,593	154,654
貸倒引当金	2,953	2,378
流動資産合計	5,629,013	5,485,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,044	1,255,081
その他(純額)	850,871	896,375
有形固定資産合計	2,127,916	2,151,457
無形固定資産		
投資その他の資産	158,852	147,154
投資有価証券	1,245,002	955,900
その他	413,980	421,192
貸倒引当金	142	-
投資その他の資産合計	1,658,841	1,377,093
固定資産合計	3,945,610	3,675,705
資産合計	9,574,623	9,161,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,325	1,544,333
短期借入金	634,581	492,914
未払法人税等	232,967	111,470
賞与引当金	236,000	219,900
その他	381,651	314,013
流動負債合計	3,222,525	2,682,631
固定負債		
長期借入金	237,090	378,133
退職給付に係る負債	634,212	639,332
その他	227,857	231,841
固定負債合計	1,099,160	1,249,307
負債合計	4,321,686	3,931,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,598	730,598
利益剰余金	3,668,840	3,715,347
自己株式	319,518	319,514
株主資本合計	4,972,919	5,019,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,861	262,469
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	28,865	8,768
退職給付に係る調整累計額	68,441	63,272
その他の包括利益累計額合計	280,017	209,697
純資産合計	5,252,936	5,229,127
負債純資産合計	9,574,623	9,161,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	3,212,178	3,577,276
売上原価	1,867,059	2,097,502
売上総利益	1,345,119	1,479,774
販売費及び一般管理費	1,149,826	1,241,080
営業利益	195,292	238,694
営業外収益		
受取利息	6,661	3,782
受取配当金	6,944	6,974
投資有価証券売却益	-	4,744
投資有価証券運用益	17,272	-
持分法による投資利益	1,524	2,761
為替差益	-	2,312
助成金収入	16,877	20,860
その他	4,818	8,197
営業外収益合計	54,098	49,634
営業外費用		
支払利息	5,020	4,901
売上割引	2,668	2,827
為替差損	2,208	-
その他	0	809
営業外費用合計	9,897	8,538
経常利益	239,493	279,790
特別損失		
固定資産除却損	10,147	-
特別損失合計	10,147	-
税金等調整前四半期純利益	229,346	279,790
法人税等	72,622	83,470
四半期純利益	156,724	196,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,724	196,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	156,724	196,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,806	55,392
繰延ヘッジ損益	13	-
為替換算調整勘定	2,285	20,096
退職給付に係る調整額	2,786	5,169
その他の包括利益合計	26,720	70,319
四半期包括利益	130,003	126,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,003	126,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,346	279,790
減価償却費	88,515	102,338
固定資産除却損	10,147	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	491	717
賞与引当金の増減額(は減少)	5,401	16,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,604	12,568
受取利息及び受取配当金	13,606	10,757
支払利息	5,020	4,901
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,744
投資有価証券運用益	17,272	-
持分法による投資損益(は益)	1,524	2,761
売上債権の増減額(は増加)	612,805	705,077
たな卸資産の増減額(は増加)	88,397	264,396
仕入債務の増減額(は減少)	385,140	192,785
未払消費税等の増減額(は減少)	65,331	36,372
その他	25,562	25,082
小計	353,713	550,957
利息及び配当金の受取額	13,573	11,635
利息の支払額	5,613	4,517
法人税等の支払額	87,644	211,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,029	346,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,000	37,000
定期預金の払戻による収入	55,000	31,000
有形固定資産の取得による支出	178,717	56,484
有形固定資産の除却による支出	3,797	-
無形固定資産の取得による支出	83,771	51,793
投資有価証券の取得による支出	1,214	1,106
投資有価証券の売却による収入	-	7,403
投資事業組合からの分配による収入	19,150	6,537
その他	1,176	2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,527	98,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	450,000
短期借入金の返済による支出	270,000	390,000
長期借入れによる収入	210,000	200,000
長期借入金の返済による支出	45,423	260,624
自己株式の取得による支出	264,214	-
自己株式の処分による収入	30,848	-
配当金の支払額	93,794	149,590
その他	900	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,484	150,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,937	17,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,045	79,467
現金及び現金同等物の期首残高	975,259	1,029,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,114,304	1,108,684

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	338,297千円	364,508千円
賞与引当金繰入額	113,510	124,916
退職給付費用	21,095	22,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	910,513千円	1,200,984千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,300	92,300
現金及び現金同等物	836,213	1,108,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	93,792	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月12日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、自己株式323,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が264,214千円増加し、このほか、ストック・オプションの権利行使により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は319,350千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,812	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.64円	32.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	156,724	196,319
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	156,724	196,319
普通株式の期中平均株式数(株)	6,112,163	5,988,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....59,925千円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。